



九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

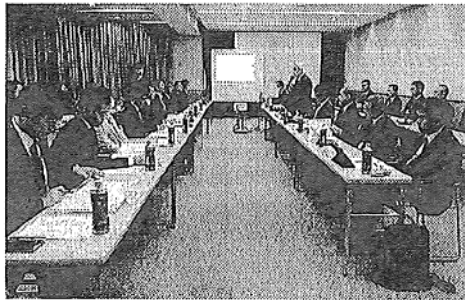
遠隔臨場の積極導入報告

成績評定対象業務拡大を

建コン協と福岡市が意見交換

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は13日、福岡市との意見交換会を同市内で開いた。写真。市に対する個別要望は「表彰制度の拡大」「電子入札の拡大と電子契約の導入」の2項目。このほか、遠隔臨場をはじめとするインフラDX（デジタルトランスフォーメーション）の積極的な導入などについて意見を交わした。同支部から田中支部長ら幹部、市からは黒田寛財政局技術監理部長らが出席した。

表彰制度について、同支部は、市が成績評定の対象業務を解析・検討業務まで拡大したことで、23年度発注の業務では評定対象が前年度比26%増の298件となったことを報告。一方で、表彰されたのが例年と変わらず下水道設計



のみで、一般土木を含めた幅広い業種を対象にするよう求めた。さらに表彰基準となる評定点85点以上を満たすのは全体業務の1%程度にとどまっていたとし、意欲向上に向けて表彰基準点の引き下げを求めた。

市は、「下水道と一般土木などで評価方法は同じ」とした上で、「成績評定の対象業務を拡大したことで、今後、分母増加に伴い表彰件数が増加する可能性がある」と述べ、基準引き下げに心しない考え

を示した。

電子入札導入は、契約課発注以外も対象とするよう要望した。市は、年に1、2件程度と件数が少ないことから費用対効果の観点で導入が難しいとした。電子契約は、受注者の希望が紙、電子と混在している状況であり、どのように導入していくか検討を重ねるとした。ほかに、同支部から「最低制限価格を全ての業務で設定してほしい」と要望があり、互いに実態を確認しながら改善を図ることを確認した。

市は、インフラDX推進の一環として、地質調査の検尺で23年10月から遠隔臨場を導入していると報告。共通仕様書に明示しており、全ての地質調査業務の検尺で遠隔臨場

できる。さらなる積極的な活用を求める同支部に対して、市は「対応可能な業務があれば申し出てほしい」と協調する姿勢を見せた。